

(玉川地区) 移住促進について

意見要旨	説明・回答要旨
先日イベントで、市内在住の移住者に茅野市へ移住を決めた理由をお聞きする機会があった。多くの方が八ヶ岳の自然環境と担当職員の印象の良さを挙げていた。これからも、情報発信と親身な対応で、移住促進を図ってもらいたい。	(市長) 職員の励みになると思う。 だんだんと認知度が上がってきていると認識している。

(玉川地区) 学校のあり方検討会について

意見要旨	説明・回答要旨
3 年ほど前から話ができていて、最初に市内公共施設の老朽化から学校についても議論になり、現在の形になったと認識している。 そんな中で、今年行われた地域対話で、玉川地区については、通学区の再検討も含めて非常に重要な議題であるにも関わらず、参加者は十数名で、玉川地区コミュニティ運営協議会や、コミュニティスクールの皆さんの出席が無かったが、玉川地区の学校のあり方についてどう考えているのか。	(運営協議会会長) 学校のあり方については、運営協議会としても、今後の子どもたちの学びの環境を左右する大きな議題だと思っているが、会議の開催を認知しておらず、参加できなかった。 (市長) 市のアナウンスが上手く伝わらず申し訳ない。今後はより多くの方の目に留まるような情報発信を目指していく。 学校のあり方検討に至った経緯について、行財政改革と学校のあり方は関係ないと発信してきたつもりだが、皆さんに心配をおかけする結果となって申し訳ないと思っている。学校のあり方については、今後予想される児童・生徒数をもとに、未来の子どもたちにとって、どのような学校編成が最適か考える必要があると判断したためご案内している。 (教育長) 15、16 年前には、子どもが増えていたので、教室を増築する学校がいくつかあった。現在は、その時代から考えられないほど子ども

	もの数が減ってきている。併せて急激に変化する社会の中で、子どもたちの学びにとって、現在の13校を維持していくのか、維持するにはどうすればいいのか、不可能な場合はどのような体制が良いのかなどを保護者の皆さん、地域の皆さんと、決して焦らず一緒に考えたい。 (学校教育課長) 今後のスケジュールとして、より多くの若い世代の意見をいただくために幅広くアンケートを実施して、今後の学校のあり方を検討していきたいと考えている。
--	--

(玉川地区) 部活動の地域展開について

意見要旨	説明・回答要旨
中学校の部活動は、今後保護者を核として活動していく必要があることに加え、学校の部活動ではなくなったので、公共施設の利用料まで徴収されるとなると、保護者にとっては、大きな負担となる。対策をされないようであれば、地域展開はやめていただきたい。	(学校教育課長) 文部科学省の方針で、部活動体制をそのまま残すことはできない。使用料については、検討中のためはっきりとお答えできないが、部活動は学校施設を利用することを前提としていたため、同じ条件下であれば、なるべく保護者への負担が少なくなるように利用料の見直しを図っている。 また、現在スポーツ系であれば地域のスポーツ団体、文化系であれば公民館のサークル活動等の皆さんに声をかけて受け皿を探している状況。受け皿ができた部活動から地域へ展開していく予定。 (教育長) 現状の部活動にも保護者会があり、地域展開後もそのまま残ると思う。 ただ我々は、保護者会に丸投げするのではなく、受け皿となる団体とマッチングを行って、新しい形を作っているところ。

(玉川地区) 学校再編後の予算について

意見要旨	説明・回答要旨
学校のあり方検討の結果、学校の統廃合があった場合でも、現在の教育費の予算を減らさず、そのまま新しい学校編成の教育費に充ててほしい。	(財政課長) 令和7年度の教育費は36億円ほど。永明小中学校の建設費が含まれているので、実際に教育に充てられている費用は30億円ほどとなっている。ここ数年で教育費は削減されていない。仮に学校再編が行われ、学校数が減ったとしても、児童の移動のための交通費などの新たに発生する費用が現状の予算を上回る可能性もあるので、学校のあり方検討を進めていく中で、費用についてのシュミュレーションも行っていく。 決して予算を削減するためにこの議論をしているわけではないのでご理解いただきたい。

(玉川地区) 子育て環境の整備について

意見要旨	説明・回答要旨
茅野市は、移住を促進しているという話だが、より良い子育て環境を求めて移住先を探している方が多い中で、市はなぜプールの廃止、スケートセンターの存廃の検討、施設利用料の値上げなど、子育ての環境を悪くするような施策を打ち出すのか。	(市長) 教育や福祉といった分野に関係なく、施設の見直しを行った結果、プールやスケートセンターといったものが候補になったということ。利用料についても、市民の皆さんにご迷惑をおかけして大変申し訳ないと思っているが、子どもたちだけを値上げすることではなく、今後施設を運営していく中で、必要不可欠なご負担を利用者の皆さんからいただくこととしているので、ご理解いただきたい。 プールについては、民間への譲渡を行って運営を継続していただいたものの、オープン時期が遅くなり、利用者は減ってしまった。 スケートセンターについては、廃止が妥当

	とされた行財政審議会の答申の内容を精査して、今後も仕組みを検討している。
--	--------------------------------------

(玉川地区) 職員定数について

意見要旨	説明・回答要旨
今後人口の減少によって税収が減り、現状のままの行政サービスの提供が困難になるため、行財政改革や、区・自治会と協力してまちづくりをしていくという話があったが、それに伴い、市の仕事も減ってくると思う。職員数の削減等の定数管理についての計画はあるか。	(市長) 茅野市の職員は、正規職員と会計年度任用職員を合わせて約 1,000 名。正規職員だけでは業務が滞ってしまうため、会計年度任用職員を雇用している状況。 以前は、職員数の削減を行った経過もあったが、働き方改革や社会の変化に伴う業務量の増加によって、むしろ職員が不足しているのが現状である。 (副市長) 今後訪れる少子化、超高齢化社会では、人口の減少に伴い、否応なく職員数も減少していくため、現状の行政サービスを維持することは困難になる可能性がある。そんな状況を見据えて、持続可能な行政サービスの実現のための庁内 DX や窓口サービスの利便性向上、広域連携に取り組んでいく。

(玉川地区) 消防団の再編について

意見要旨	説明・回答要旨
消防団の総合計画に基づき再編を行ったが、玉川地区でも、再編について説明の不足や内容が当初と違うといった厳しい意見も出ている。今後の課題とその解決に向けた取組を教えてください。	(市長) 消防団は、団員確保という大きな問題を抱えている。従来と同じ体制では、団員数を確保することが困難になっている地区が出てきた。この問題は、区単位の問題ではなく、分団単位で解決していく問題だと思っている。さらに、名簿に名前はあるが、実際に活動していない団員の方がいるのも事実なので、各分団の実情に応じて編成してい

	くことと、多機能消防車の配備を市で行うことで、分団の負担を軽減することとしている。 (消防課長) 今年の 1 月から全分団で再編が行われ、新体制で挙げられた課題等を秋ごろに取りまとめ、仕分けを行い、市、分団それぞれで解決に向けた取組を行い、改善を目指していく予定。
--	---

(玉川地区) 区民への情報伝達について

意見要旨	説明・回答要旨
各家庭に配備されている防災行政無線を使っている音声での情報伝達や、回覧板を使った紙媒体での情報伝達では、限界がある。小堂見区が導入しているようなアプリを使用した情報伝達が利便性や伝達速度に非常に優れているため、区内の DX を後押ししていただけるような、公民館の Wi-Fi 整備などへの補助をいただきたい。	(市長) 我々の想定よりも早く地域の DX 化を進めていただいているため、補助金の整備が間に合っていない状況。前向きに検討していきたい。

(玉川地区) コミュニティセンターの今後について

意見要旨	説明・回答要旨
住んで良かったまちづくりの推進に向けて、玉川地区では様々な取組を行っている。その活動の中心となるのが、玉川地区コミュニティ運営協議会であり、協議会を支えているのは、地区コミュニティセンターである。センター職員の方々も熱心に取り組んでいただいているが、今後のコミュニティセンターのあり方について、考えを聞かせてほしい。	(市長) 矢崎市長時代に 6 市町村の合併を念頭に、地域内分権を守る形で、地区コミュニティセンターを充実させてきた経過がある。具体的には、それまで個別のコミュニティ活動に補助金を出していたが、地区運営協議会へ交付金として一括に補助する形へ変えた。地区によっては従前の補助金額で振り分けを行っているが、交付金なので、地区内の団体同士で話し合い、どのように振り分けても問題ないといったものだが、上手

	くいかなかった。さらに、大前提の6市町村合併も破綻したので、方向転換をしなければならなかったが、そのままの体制で今まで来てしまったため、ここで方向転換を図ろうとしているところ。 コミュニティセンターを無くそうということではなく、館内にある出張所、図書館、こども館といった様々な機能のあり方を地域特性も考慮したうえで検討していきたいと考えている。 （副市長） 元々コミュニティセンターは、区・自治会を支援するために設置された館だが、この20年間でそこまで入り込むことができなかったのが現状だと思う。市長が冒頭で申し上げたとおり、区・自治会をどのように持続させていくのかが大きな課題で、公民館活動と地域づくりを合体させていくために行政も現在準備しているところ。 現在は、区・自治会と公民館分館でそれぞれに役員がいるため、一体化しているとは言えないが、一番大事なのは、公民館活動を通じて、様々な区・自治会の課題を解決していく中で、公民館分館と区が一体となっていくことが生活している区民の皆さんにとって大切なことだと思う。 地区コミュニティセンターの今後のあり方として、区・自治会の支援機能として残っていくと思うが、区・自治会に直接助言ができる体制作りを考えて、公民館の見直しを行っている。区・自治会と公民館の役職のあり方など、区民の皆さんにもご協力をお願いしたい。
玉川地区は、分主会も区長会も情報交換の場として非常に機能している。それらを束	（副市長） それぞれの団体がつながっている事が大切

ねているのが、地区コミュニティセンターだと認識している。 非常に重要な役割を担っていると思うので、是非機能を残していただきたい。	だと思う。貴重なご意見に感謝する。
--	--------------------------

(玉川地区) 防災行政無線について

意見要旨	説明・回答要旨
モデル区会議に参加させていただいた際に、今使われている防災行政無線をこの先10年間継続して利用するというお話があった。せっかくデジタル田園健康特区にも選ばれているので、音声媒体のみではなく、文字媒体でも情報を受け取れる体制を整えてほしい。各家庭への防災行政無線の配備も区の大きな負担となっていくことが予想される。市長の考えをお聞きしたい。	(市長) 防災行政無線は、様々な課題を抱えていることは承知している。 防災行政無線は、いざという時に無ければならない設備の1つであるものの、住宅の高気密化で、音が聞こえにくくなっているという課題がある。 今後の運用については、現在明確にお示しできるものが無いが、課題として認識している。
防災行政無線は普段、区民の皆さんに向けての連絡手段として活用している。 その代替として、小堂見区で導入を検討しているような文字媒体での情報伝達ができるデバイスを導入していただき、市で補助を行っていただきたい。	(市長) 現在、市からはLINE等で情報を発信しているが、小堂見区ともしっかり情報共有していく中で、より使いやすいものを導入していきたい。
区の放送は聞こえるが、市の防災行政無線は全く聞こえない。設備に限界が来ているのではないか。	(防災課長) 現在、市内で防災行政無線を放送する子局が185本設置されている。ただ、その機器の不具合がすぐにわかるシステムになっておらず、来年度以降順次切り替えを行っていく予定。 時間がかかってしまい申し訳ないが、ご理解をいただきたい。 なお、各家庭に配備していただいている、区内放送設備については、市長も申し上げたが、小堂見区と情報交換を行いながら、より良い機器を導入するために検討を行っ

	ているところ。
--	---------